

行政評価・実施計画補正



水道事業部

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	9	まちづくり・インフラ・防災	ありたい姿	安定した都市インフラの上で、まちで活動したくなる仕掛けが充実するとともに、災害等から生活を守り、いち早く日常を取り戻す備えができています。
施策	9-4	上下水道施設が計画的に整備や現状維持・更新される					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	
客観	上水道事業の経常収支比率		119.4%	R4	115.4%		105%以上
	下水道事業の経常収支比率		112.7%	R4	116.0%		111%以上
主観	安全で良質な水道が提供されていると思う市民の割合		80.8%	R5	78.7%		増加

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<p>・浄水場の耐震診断の結果を踏まえ、上西条浄水場を更新し、床尾浄水場から中央監視設備を移転するなどの「上西条浄水場再構築事業」を最重点事業に位置付け、施設配置及び規模の最適化による効果的な投資計画に努める。</p> <p>・保有資産の老朽化が進んでいることから、「浄水施設整備事業」、「配水施設整備事業」、「下水道施設耐震化等推進事業」、「下水道ストックマネジメント事業(管路)(処理場)」については、それぞれ関連する計画に基づき、施設や管路の耐震化のほか、耐用年数が経過した機器や老朽管等の更新を計画的に進める。</p>
劣後・見直しする取り組み
<p>・民間業者のノウハウ活用を目的とする「水道料金等徴収業務委託事業」については、より一層の事業効果の向上を図るため、令和9年度からの次期委託開始に向けて、これまで以上に綿密な状況確認や業務評価を行うとともに、委託内容の精査や課題の抽出を行う必要がある。</p> <p>・「雨水幹線整備事業」については、関連する国道拡幅事業や市道排水路整備計画に変更が生じたことに伴い、事業内容を調整する必要があるため、事業の実施時期等を再検討する。</p>

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	上西条浄水場再構築事業	上水道課	342,673	1,000,400	402,990	現状維持	縮小
2	浄水施設整備事業	上水道課	155,474	193,300	107,500	現状維持	現状維持
3	配水施設整備事業	上水道課	191,960	225,000	218,000	現状維持	現状維持
4	水道料金等徴収業務委託事業	上水道課	118,426	119,896	予算対応	拡充	現状維持
5	下水道施設耐震化等推進事業	下水道課	354,804	113,400	260,300	拡充	拡大
6	下水道汚水管路整備事業	下水道課	66,532	45,000	60,000	拡充	拡大
7	下水道ストックマネジメント事業(管路)	下水道課	103,985	327,500	245,900	現状維持	縮小
8	下水道ストックマネジメント事業(処理場)	下水道課	133,003	55,000	180,000	拡充	縮小
9	農業集落排水統合事業	下水道課	151,620	230,000	30,000	現状維持	現状維持
10	雨水幹線整備事業	下水道課	4,829	13,000	40,000	現状維持	現状維持

5 事後評価

施策指標の要因分析
<p>・「上水道事業の経常収支比率」は、給水等に関する収益の減少に加え、維持管理費等の増加に伴い、基準値より低下した。また、「下水道事業の経常収支比率」は、農業集落排水事業会計を下水道事業会計へ統合したことによる下水道使用料等の収益増加に伴い、基準値より上昇した。なお、いずれも健全経営の指標とされる100%を上回っている状況である。</p> <p>・「安全で良質な水道が提供されていると思う市民の割合」は基準値を下回っているが、近年の局地的な豪雨に伴う水源地における濁りの発生、落雷等による配水ポンプの停止、管路の老朽化等による断水の発生などが少なからず影響しているものと推測する。</p>
施策の定性評価
<p>・上水道事業及び下水道事業における各種整備工事等については、「水道事業アセットマネジメント計画」や「下水道ストックマネジメント計画」などに基づき、経営状況とのバランスを図りながら計画的に事業を進めるなど、効率的かつ効果的に事業が進捗している。</p> <p>・水道料金等の徴収については、民間事業者へ徴収業務を委託するとともに、納期内収納、給水停止等の処分及び滞納整理を積極的に実施したことにより、令和7年5月31日現在の収納率(現年分)は、水道、下水ともに99.9%となり、県内でも高水準の収納率を維持している。</p> <p>・農業集落排水事業については、宗賀南部処理区を公共下水道へ接続する事業が完了し、経営面では、農業集落排水事業会計を下水道事業会計へ統合したことにより、経営の効率化が進展した。</p>

評価者	所属	水道事業部	職名	部長	氏名	宮原 勝広	
施策担当課長	所属	上水道課	氏名	赤岩 司	所属	下水道課	氏名 北井 啓太

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	上西条浄水場再構築事業				担当課	上水道課				施策	9-4			
目的	対象	上水道を使用する市民								新規/継続	継続			
	意図	水道水の安定供給、ライフサイクルコストの低減を図る。								会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度					
	○上西条浄水場管理棟更新				○上西条浄水場管理棟更新				○上西条浄水場沈殿池更新					
事業費・財源	決算額	(千円)	342,673	予算額	(千円)	1,000,400	計画額	(千円)	402,990					
	実施設計委託料		29,933	監理委託料		36,400	実施設計委託料		0					
	管理棟更新工事		154,420	管理棟更新工事		672,000	管理棟沈殿池更新工事		385,000					
	中央監視設備更新工事		6,390	中央監視設備更新工事		272,000	監理委託料		8,800					
	排水処理施設整備工事		148,080	実施設計委託料		20,000	用地購入(土地)		8,140					
	監理委託料		3,850				用地購入(委託料)		1,050					
	特定	342,673	一般	0	特定	1,000,400	一般	0	特定	402,990	一般	0		

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・第2期工事の実施設計を委託し、運用に支障がないように協議している。	・引き続き、物価上昇等により、工事価格が上昇している。 ・第2期工事の実施設計を行う中で、上西条浄水場の隣地を買収することで仮設費用が抑制できることが判明した。	・詳細設計金額に合わせて計画額を補正する。 ・用地購入代を新たに計上する。

第1次査定	—	第2次査定	・水道事業の中核となる施設であり、かつ大規模・長期間に及ぶ投資であるため、計画の変更を整理するとともに、その必要性を精査しながら進めること。
-------	---	-------	--

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和8年度	○上西条浄水場沈殿池更新		土木工事、監理委託料	※	399,100	▲5,300	393,800		393,800		393,800	
			機械設備工事	※	156,000	▲156,000	0		0		0	
			電気設備工事	※	26,000	▲26,000	0		0		0	
			第3期工事詳細設計業務委託	※	78,700	▲78,700	0		0		0	
			用地購入			+9,190	9,190		9,190		9,190	
			事業費合計				659,800	▲256,810	402,990	0	402,990	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)					0		0		0
		県支出金	(補助金名)					0		0		0
		地方債1	上水道事業債(機械、電気、設備)	50%	91,000	▲91,000	0		0		0	
		地方債2	上水道事業債(建築、設計)	80%	382,200	▲67,200	315,000		315,000		315,000	
		地方債3	(地方債名)					0		0		0
		その他	(名称)		186,600	▲98,610	87,990		87,990		87,990	
		一般財源			0	+0	0		0		0	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 管理棟更新関連工事及び中央監視設備更新工事が着手となった。 第2期工事の実施設計委託を発注した。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度繰越工事である排水処理施設整備工事が竣工した。 令和5年度に発注した第1期工事の令和7年度内竣工に向け工事を施工した結果、各工事ともに予定どおりの進捗率とすることができた。 第2期工事実施設計委託は完了した。 	<ul style="list-style-type: none"> 第2期以降の工事に向け、稼働中の浄水場の運用に支障がないよう実施設計を行う必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	事業進捗率(%)		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0.0	16.0	
実績値(事後評価)	10.7		
目標値	16.0	43.0	58.0
(事後評価)指標実績値の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度繰越工事は竣工した。 管理棟更新関連工事及び中央監視設備更新工事は令和6年度分の一部が繰越となったが、工事進捗率は予定どおりの施工となっている。 		

作成担当者	水道事業部	上水道課	上水道係	職名	課長補佐	氏名	上野 晃	連絡先(内線)	5521
最終評価者	上水道課長	氏名	赤岩 司	担当係長	上水道係長	氏名	上野 晃		

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	浄水施設整備事業				担当課	上水道課			施策	9-4		
目的	対象	上水道を使用する市民						新規/継続	継続			
	意図	水道水の安定供給を図る。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○浄水場施設整備 ○ポンプ施設整備 ○設備機器整備 ○発電機新設				○浄水場施設整備 ○ポンプ施設整備 ○設備機器整備 ○発電機新設				○浄水場施設整備 ○ポンプ施設整備 ○設備機器整備 ○発電機新設			
事業費・財源	決算額	(千円) 155,474		予算額	(千円) 193,300		計画額	(千円) 107,500				
	自家発電設備設計委託料	3,410		小曾部浄水場施設整備	36,200		小曾部浄水場施設整備	0				
	上西条浄水場施設整備	56,980		塩嶺別荘地ポンプ施設整備	49,500		塩嶺ゴルフ場ポンプ施設整備	58,300				
	小曾部浄水場施設整備	30,580		南内田配水池設備機器整備	9,900		みどり湖中継ポンプ施設整備	32,450				
	牧野ポンプ・善知鳥配水池設備機器整備	19,250		発電機新設整備	42,800		三才山沢配水池設備機器整備	0				
	床尾加圧ポンプ施設整備	14,124		みどり湖中継・奈良井峠送水ポンプ施設整備	25,700		小坂田・長崎配水池設備機器整備	12,240				
	塩嶺別荘地副ポンプ室施設整備	31,130		三才山沢・今泉配水池設備機器整備	29,200		発電機詳細設計	4,510				
	特定	155,474	一般	0	特定	193,300	一般	0	特定	107,500	一般	0

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	総合評価	B
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・耐用年数を経過した設備機器を中心に、水道ビジョンやアセットマネジメント計画との整合を図りながら、計画的に施設及び設備機器の更新を行っている。</p> <p>・市内施設の保守点検を行いながら、機器の修繕も計画的に実施している。</p>	<p>・引き続き、物価上昇等により、工事価格が上昇している。</p>	<p>・耐用年数を経過した設備機器の更新を計画的に行っていく。</p> <p>・施設保守点検による調査結果に基づき、早期に更新を必要とする機器の優先度や緊急度を十分に把握し、給排水が滞らないよう更新を進める。</p>

第1次査定	—	第2次査定	—
-------	---	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和8年度	○浄水場施設整備 ○ポンプ施設整備 ○設備機器整備 ○発電機新設	小曾部浄水場施設整備		※	23,100	▲23,100	0		0		0	
		塩嶺ゴルフ場ポンプ施設整備		※	40,700	+17,600	58,300		58,300		58,300	
		みどり湖中継ポンプ施設整備		※	28,600	+3,850	32,450		32,450		32,450	
		小坂田・長崎配水池設備機器整備		※	11,000	+1,240	12,240		12,240		12,240	
		発電機詳細設計		※	4,100	+410	4,510		4,510		4,510	
		事業費合計			107,500	+0	107,500	0	107,500	0	107,500	
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)					0		0		0
		県支出金	(補助金名)					0		0		0
		地方債1	上水道事業債	50%		53,700	▲16,000	37,700		37,700		37,700
		地方債2	(地方債名)					0		0		0
		負担金	塩嶺高原開発負担金	55%			+32,065	32,065		32,065		32,065
		その他	(名称)			53,800	▲16,065	37,735		37,735		37,735
一般財源					0	+0	0	0	0	0	0	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・浄水施設の耐用年数を経過した送水ポンプや計器類等の設備更新を行った。	・機器等の更新により、故障による供給停止等の発生リスクが低減し、水道水の安定供給が図られた。	・耐用年数を経過する機器が増えていくため、計画的な更新が必要となる。

○評価指標

評価指標(単位)	事業進捗率(%)			
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0.0	0.0	
実績値(事後評価)		34.8		
目標値		37.2	76.0	100.0
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・一部工事が次年度へ繰越となったが、概ね実施計画通りに事業進捗が図れた。			

作成担当者	水道事業部	上水道課	上水道係	職名	課長補佐	氏名	上野 晃	連絡先(内線)	5521
最終評価者	上水道課長	氏名	赤岩 司	担当係長	上水道係長	氏名	上野 晃		

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		配水施設整備事業				担当課		上水道課		施策		9-4	
目的	対象	上水道を使用する市民								新規/継続		継続	
	意図	水道水の安定供給を図る。								会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度				
	○配水管改良工事				○配水管改良工事				○配水管改良工事				
事業費・財源	決算額 (千円)		191,960		予算額 (千円)		225,000		計画額 (千円)		218,000		
	配水管改良工事		191,960		配水管改良工事		219,000		配水管改良工事		128,000		
					減圧弁更新工事		6,000		水道管路緊急改善事業工事		90,000		
	特定	191,960	一般	0	特定	225,000	一般	0	特定	218,000	一般	0	

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	総合評価	B
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・アセットマネジメント計画に基づく主要管路及び老朽管の改良工事を進めている。	・引き続き、物価上昇等により、工事価格が上昇している。	・継続して補助事業を活用し、自己資金の削減に努める。

第1次査定	—	第2次査定	—
-------	---	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○配水管改良工事		配水管改良工事	※	128,000		128,000		128,000		128,000
			水道管路緊急改善事業工事	※	90,000		90,000		90,000		90,000
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		218,000	+0	218,000	0	218,000	0	218,000
	財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	1/3→1/4	30,000	▲7,500	22,500		22,500		22,500
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	上水道事業債	80%	150,400	+6,000	156,400		156,400		156,400
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)		37,600	+1,500	39,100		39,100		39,100
一般財源				0	+0	0		0		0	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・アセットマネジメント計画に基づき、配水管L=1,682mの改良工事を実施した。	・主要管路の耐震化が進捗し、地震等による被災リスクの低減が図られた。	・アセットマネジメント計画に基づき、優先順位を決定しながら、引き続き、計画的な耐震管への管路更新を進める必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	配水管整備(m)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0.0	1,682.0	
実績値(事後評価)	1,682.0		
目標値	1,500.0	3,000.0	4,500.0
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・概ね、実施計画通りに事業進捗が図れた。		

作成担当者	水道事業部	上水道課	上水道係	職名	係長	氏名	宮本 貴章	連絡先(内線)	1217
最終評価者	上水道課長	氏名	赤岩 司	担当係長	上水道係長	氏名	宮本 貴章		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	水道料金等徴収業務委託事業				担当課	上水道課		施策	9-4			
目的	対象	市民						新規/継続	継続			
	意図	水道料金等の公平、公正な徴収による企業会計収益の確保、市民サービスの向上						会計区分	一般			
年度別事業内容(手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○水道料金等徴収業務の外部委託(令和4年4月1日～令和9年3月31日)				○水道料金等徴収業務の外部委託(令和4年4月1日～令和9年3月31日)				○水道料金等徴収業務の外部委託(令和4年4月1日～令和9年3月31日)			
事業費・財源	決算額	(千円)	118,426	予算額	(千円)	119,896	計画額	(千円)	119,896			
	水道料金等徴収業務委託料		118,426	水道料金等徴収業務委託料		119,896	水道料金等徴収業務委託料		119,896			
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0			
	特定	118,426	一般	0	特定	119,896	一般	0	特定	119,896	一般	0
	特定	118,426	一般	0	特定	119,896	一般	0	特定	119,896	一般	0

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	4	高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性							
成果	拡充		④		②	✓	①
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の利便性の向上につながる、水道料金等の納入通知書をインボイスやeLTAXに対応するためのシステム改修を令和9年度を目途に行うこととした。なお、現行の水道GIS、企業会計システム、上下水道料金システムをクラウド化する大規模更新は令和12年度完了を目標に研究を進める。 ・令和8年度で5年間の委託契約が終了するため、これまでの民間委託効果の検証及び仕様書の見直しを行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・次期契約における包括委託業務範囲の拡大の可能性を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和8年度内の契約締結にあたって、物価上昇の影響により委託料の増加が懸念されるため、効果的な業者選定方法を選択する必要がある。

第1次評価	—	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	水道料金等徴収業務委託事業	課名	上水道課
-------	---------------	----	------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
水道料金等徴収業務委託		119,896		119,896		119,896
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		119,896	+0	119,896	+0	119,896
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)	119,896	119,896		119,896
	一般財源		0	+0	0	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	水道料金等の収納率(現年分)(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		水道95.2 下水95.4	水道95.2 下水95.5	
実績値(事後評価)	水道98.1 下水98.2	水道98.6 下水98.6		
目標値		水道98.4 下水98.5	過去3年 平均値以上	過去3年 平均値以上
(事後評価)指標実績値の要因分析	・納期内収納の推進及び給水停止等の処分を積極的に実施したことにより、令和7年3月31日時点で目標値を達成している。また、5月31日(出納整理期間後)時点の収納率は、水道、下水ともに99.9%となり、県内でも高水準の収納率を維持している。			
評価指標(単位)	水道料金等の収納率(滞納繰越分)(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		水道90.3 下水89.0	水道92.2 下水88.8	
実績値(事後評価)	水道86.5 下水86.1	水道92.0 下水90.3		
目標値		水道78.6 下水79.7	過去3年 平均値以上	過去3年 平均値以上
(事後評価)指標実績値の要因分析	・早い段階から滞納整理を実施したことにより、令和7年3月31日時点の収納率は、水道、下水ともに目標値を大きく上回っており、県内でも高水準の収納率を維持している。			

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・納期内収納の推進及び給水停止等の処分の積極的な実施、早期の滞納整理を実施した。 ・令和6年10月1日の郵便料金の改定及びインボイス交付に伴う郵送料に係る委託料を増額した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現年分の収納率及び滞納繰越分の収納率は共に県内でも高水準の収納率を維持している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水道料金等の納入通知書をインボイスやeLTAXに対応するためのシステム改修を、現行の企業会計・上下水道料金システム更新と同時に進めるか、最良なシステム更新時期の研究を進める。 ・令和8年度で5年間の委託契約が終了するため、現在の仕様書の見直しを行い、次期委託内容や業者選定方法を決定する必要がある。

作成担当者	水道事業部	上水道課	総務係	職名	課長補佐	氏名	大池 静江	連絡先(内線)	1211
最終評価者	上水道課長	氏名	赤岩 司	担当係長	総務係長	氏名	大池 静江		

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	下水道施設耐震化等推進事業				担当課	下水道課				施策	9-4			
目的	対象	下水道を使用する市民								新規/継続	継続			
	意図	大規模地震に起因する下水道施設の機能停止や事故等を未然に防止する。								会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度					
	○管路耐震化 ○処理場耐震化				○管路耐震化 ○処理場耐震化				○管路耐震化 ○処理場耐震化					
事業費・財源	決算額	(千円)	354,804	予算額	(千円)	113,400	計画額	(千円)	260,300					
	浄化センター建設工事		301,758	管路耐震化実施設計		20,000	処理場耐震補強設計		137,000					
	管路耐震化工事		20,482	管路耐震化工事		50,000	管路耐震化工事		123,300					
	ケーブル撤去工事		11,114	処理場耐震診断		43,400								
	総合地震対策計画策定委託料		21,450											
	特定	354,804	一般	0	特定	113,400	一般	0	特定	260,300	一般	0		

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 総合地震対策計画が2期目となり、1期目に作成した地震被害想定区域が縮小となったことから実施箇所の見直しを行った。 塩尻市浄化センター管理棟の耐震性能をレベル2とするため、日本下水道事業団に非線形解析業務を委託した。 	<ul style="list-style-type: none"> 前回計画で検討した大口径管路の検討条件に不十分な箇所があったため、新たに発注する実施設計業務の中で再検討を行うこととなった。 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の要望、国の補正への対応等を行い財源確保に努めるが、国費の内示に左右されずに定量的な事業の実施を行っていくべき。 一箇所あたりの施工金額が高いため、先進技術を積極的に取り入れ、ストックマネジメント計画と耐震化計画の重複箇所について同一工事で行うことによる経費削減などコストダウンを図っていく必要がある。

第1次査定	—	第2次査定	—
-------	---	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和8年度	○管路耐震化 ○処理場耐震化	処理場耐震診断			75,000	+62,000	137,000		137,000		137,000	
		管路耐震化工事		※	50,000	+73,300	123,300		123,300		123,300	
							0		0		0	
							0		0		0	
							0		0		0	
			事業費合計		125,000	+135,300	260,300	0	260,300	0	260,300	
	財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金		50%	60,000	+66,500	126,500		126,500		126,500
		県支出金	(補助金名)					0		0		0
		地方債1	下水道事業債		95%	26,100	+35,900	62,000		62,000		62,000
		地方債2	(地方債名)					0		0		0
地方債3		(地方債名)					0		0		0	
その他		(名称)			38,900	+32,900	71,800		71,800		71,800	
一般財源					0	+0	0	0	0	0	0	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・マンホール管口耐震化を37箇所施工した。</p> <p>・浄化センターA-3系反応タンクの耐震化工事を行った。</p>	<p>・下水道施設の耐震化が少しずつではあるが進んでいる。</p>	<p>・下水道管渠については汚水幹線の耐震化を進めるが、技術的に検討が必要な箇所が残ってきている。耐震化工事を進めると管更生等の修繕工事が技術的にできなくなる可能性があり、進捗についてストックマネジメント事業と合わせて検討する必要がある。</p> <p>・浄化センターについては耐震性能2'を確保すべく非線形診断を実施するが、施工できるか不透明な部分もある。</p> <p>・引き続き優先度の高い施設から耐震化を行っていく必要がある。</p>

○評価指標

評価指標(単位)	耐震化管路延長(m)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0	707	
実績値(事後評価)	707		
目標値	1,300	2,500	3,800
(事後評価) 指標実績値の要因分析	<p>・国費の内示率が低く、処理場の耐震化を優先したため、管路の耐震化があまり進まなかった。</p>		

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	主事	氏名	米窪 翔偉	連絡先(内線)	1235
最終評価者	下水道課長	氏名	北井 啓太	担当係長		氏名	二茅 将大		

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	下水道污水管路整備事業				担当課	下水道課				施策	9-4	
目的	対象	下水道を使用する市民								新規/継続	継続	
	意図	公衆衛生の向上と公共水域の水質保全を図る。								会計区分	一般	
年度別事業内容(手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○汚水支線・汚水桝設置工事 ○舗装本復旧工事 ○マンホールポンプ自家発電機設置工事				○汚水支線・汚水桝設置工事 ○舗装本復旧工事				○汚水支線・汚水桝設置工事 ○舗装本復旧工事			
事業費・財源	決算額	(千円)	66,532	予算額	(千円)	45,000	計画額	(千円)	60,000			
	汚水支線・汚水桝設置工事		40,726	汚水支線・汚水桝設置工事		30,000	汚水支線・汚水桝設置工事		30,000			
	舗装本復旧工事		4,906	舗装本復旧工事		15,000	舗装本復旧工事		15,000			
	移転補償費		0				土地取得費		15,000			
	MP自家発電機設置工事		20,900									
	特定	66,532	一般	0	特定	45,000	一般	0	特定	60,000	一般	0

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	B
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
		皆減	縮小	現状維持	拡大			
コスト								

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・檜川地区では、国道19号が唯一の交通路となるため、停電時や災害時に迅速な対応が難しいという課題がある。そのため、重要なマンホールポンプには自家発電機を設置し、復旧までに時間を要する場合でも対応できる措置を施している。</p> <p>・下水道整備開始から数十年が経過し、多くの土地が整備され、未整備地が少なくなった。近年の傾向として下水道整備済みである比較的広い従前の土地を分割して、新たに面積の小さな複数の住宅地とする場合が多くなっている。R6.10からそのような土地への設備の追加整備は施行者で行ってもらうこととした。</p>	<p>・土地の都市利用化につれて下水道の整備が進んでいるが、新たに建築される集合住宅が高層化する傾向にあり、その計画排水量が前面道路に整備された下水道施設の能力を超えてしまう事例が出てきた。接続許可に注意が必要。</p> <p>・小野処理区内で民地内配管箇所の撤去を求められ、該当土地を管理用道路として取得することとした。今後も同様の請求がくる可能性がある。</p> <p>・若宮公園南側の土地利用促進区域の整備状況によって、公共下水道事業計画の見直しが必要となる。</p>	<p>・今後、汚水桝の新設については件数が減ると思われるが、破損や高さ不足による市施工での汚水桝改修工事は増加しているため、予算は同程度としたい。</p> <p>・今年度は年度当初からマンホール回り、下水道堀山での舗装陥没が多く、維持費で対応している。施工直後の復旧工事だけでなく、経年劣化による舗装の復旧も検討する必要がある。</p>

第1次査定	—	第2次査定	—
-------	---	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和8年度	○汚水支線・汚水桝設置工事 ○舗装本復旧工事		汚水支線・汚水桝設置工事	※	30,000		30,000		30,000		30,000	
			舗装本復旧工事	※	15,000		15,000		15,000		15,000	
			土地取得費			+15,000	15,000		15,000		15,000	
							0		0		0	
							0		0		0	
			事業費合計				45,000	+15,000	60,000	0	60,000	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)					0		0		0
		県支出金	(補助金名)					0		0		0
		地方債1	下水道事業債	95%	42,600		42,600		42,600		42,600	
		地方債2	(地方債名)				0		0		0	
		地方債3	(地方債名)				0		0		0	
		その他	(名称)		2,400	+15,000	17,400		17,400		17,400	
		一般財源			0	+0	0		0		0	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 重要なマンホールポンプである檜川幹線4に自家発電機を設置した。 家屋新築等に伴う整備は滞りなく実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 重要なマンホールポンプに自家発電機を設置したことで、災害対応能力が向上した。 	<ul style="list-style-type: none"> 檜川地区では、災害時に国道19号が唯一の交通路となるため、迅速な対応が難しい点が課題。 檜川地区には非常用発電機を設置すべきマンホールポンプが他にもあるが、発電機を設置する場所の確保などが課題となっている。

○評価指標

評価指標(単位)	事業進捗率(%)		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	17.3	53.7	
実績値(事後評価)	40.3		
目標値	45.5	72.7	100
(事後評価) 指標実績値の要因分析	概ね計画どおりの進捗となっている。		

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	技師	氏名	林 綾花	連絡先(内線)	1235
最終評価者	下水道課長	氏名	北井 啓太	担当係長		下水道係長	氏名	二茅 将大	

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	下水道ストックマネジメント事業(管路)				担当課	下水道課				施策	9-4	
目的	対象	下水道を使用する市民						新規/継続	継続			
	意図	老朽化に起因する下水道施設(管路)の機能停止や事故等を未然に防止する。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○管路改築更新 ・計画・調査 ・実施設計 ・布設替工事 ・マンホールポンプ更新工事				○管路改築更新 ・計画・調査 ・実施設計 ・管更生工事 ・布設替工事 ・マンホールポンプ更新工事				○管路改築更新 ・計画・調査 ・実施設計 ・管更生工事 ・布設替工事 ・マンホールポンプ更新工事			
事業費・財源	決算額 (千円)		103,985		予算額 (千円)		327,500		計画額 (千円)		245,900	
	ストマ計画・管路調査・修繕改築計画		22,000		ストマ計画・管路調査・修繕改築計画		63,100		ストマ計画・管路調査・修繕改築計画		43,000	
	管路改築実施設計		0		管路改築実施設計		9,400		管路改築実施設計		10,800	
	管路布設替工事		65,065		管路布設替工事		225,000		管路布設替工事		162,100	
	マンホールポンプ更新工事		16,920		マンホールポンプ更新工事		30,000		マンホールポンプ更新工事		30,000	
	特定	103,985	一般	0	特定	327,500	一般	0	特定	245,900	一般	0

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	総合評価	B
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 前年度の課題として、布設替が必要な箇所は地下水が高く、湧水期でなければ工事ができない。 湧水期に布設替工事約70mを施行予定。 道路の老朽化対策のひとつとして、地下占用物連絡会議が設置され、下水道管などの道路占用物についてその点検・調査結果を道路管理者へ報告することとなった。今後、管理者への管理状況の報告が義務化され、実施されなければ占用の更新ができなくなる可能性がある。 埼玉県八潮市での道路陥没事故により、大型管の緊急調査が必要になった。塩尻市では雨水管約2.6kmの管路調査を実施中。 	<ul style="list-style-type: none"> 幹線に分類される箇所の管路調査が完了するため、今後の調査箇所の優先順位付けを考える必要がある。 湧水期にしか布設替工事ができない場所があるため、工事施工数が限られる。 マンホール沈下という新たな問題が発生しているため、この対応について長期的に取り組んでいく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 今年度発注分の調査結果を確認しながら、新年度の調査箇所及び管路改築・管路布設替工事を発注する。その際、今年度に比べ、管路調査ではなく管路修繕をメインに考えていく予定。 管路布設替に対する対応人数を増やし、工事施工箇所数を増やす。ただし、今年度より係員が減員になったため、現状はマンパワーが不足気味である。

第1次査定	—	第2次査定	<ul style="list-style-type: none"> 今回調査を実施した雨水管で緊急度Ⅱ判定かつ、今後の調査で空洞なしと判定された箇所については、応急措置からではなく当初から本整備を実施することも検討すること。
-------	---	-------	--

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和8年度	○管路改築更新 ・計画・調査 ・実施設計 ・管更生工事 ・布設替工事 ・マンホールポンプ更新工事	スマ計画・管路調査・修繕改築計画			61,800	▲18,800	43,000		43,000		43,000	
		管路改築実施設計		※	9,400	+1,400	10,800		10,800		10,800	
		管更生工事		※	55,000	▲55,000	0		0		0	
		管布設替工事		※	183,000	▲20,900	162,100		162,100		162,100	
		マンホールポンプ更新工事		※	30,000		30,000		30,000		30,000	
		事業費合計				339,200	▲93,300	245,900	0	245,900	0	245,900
	財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金		50.55%	57,600	▲32,600	25,000		25,000		25,000
		県支出金	(補助金名)					0		0		0
		地方債1	下水道事業債		95%	237,900	▲50,000	187,900		187,900		187,900
		地方債2	(地方債名)					0		0		0
		地方債3	(地方債名)					0		0		0
		その他	(名称)			43,700	▲10,700	33,000		33,000		33,000
		一般財源				0	+0	0	0	0	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・汚水管布設替工事を86.4m、それに伴う3箇所の0号マンホール設置工事を行った。</p> <p>・なお、施工箇所が地下水の高い場所のため渇水期に工事を行ったが天候不良等の影響もあり、翌年度への繰り越し工事となった。(R7.4竣工)</p>	<p>・管路布設替工事を実施したことにより当該管路の健全度が向上した。</p>	<p>・布設替が必要な箇所は地下水が高く、渇水期でなくては工事施工が難しい。</p> <p>・冬場に工事が集中するため、天候等により予定通り工事が進まない可能性がある。</p> <p>・交付金の内示率が年々下がる傾向にあり、財源の確保が予定通りにいかない可能性が高い。</p>

○評価指標

評価指標(単位)	管路布設替延長(m)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0	86	
実績値(事後評価)	86.4		
目標値	200	800	1,400
(事後評価)指標実績値の要因分析	・実施中の工事を1件繰り越したため目標未達となった。		

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	主事	氏名	宮原 勇太	連絡先(内線)	1234
最終評価者	下水道課長	氏名	北井 啓太	担当係長	下水道係長	氏名	二茅 将大		

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	下水道ストックマネジメント事業(処理場)				担当課	下水道課				施策	9-4	
目的	対象	下水道を使用する市民								新規/継続	継続	
	意図	老朽化に起因する下水道施設(処理場)の機能停止や事故等を未然に防止する。								会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○処理場改築更新 ・計画・調査 ・実施設計 ・改築更新工事				○処理場改築更新 ・実施設計 ・改築更新工事				○処理場改築更新 ・計画・調査 ・改築更新工事			
事業費・財源	決算額	(千円)	133,003	予算額	(千円)	55,000	計画額	(千円)	180,000			
	ストックマネジメント計画策定委託料		20,231	塩尻市浄化センター改築更新	45,000	塩尻市浄化センター改築更新	162,000					
				榑川浄化センター改築更新	7,400	榑川浄化センター改築更新	8,000					
				小野水処理センター改築更新	2,600	小野水処理センター改築更新	5,000					
				榑川浄化センター改築更新	0	榑川浄化センター改築更新	5,000					
				小野水処理センター改築更新	1,969							
	特定	133,003	一般	0	特定	55,000	一般	0	特定	180,000	一般	0

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	総合評価	A
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性						
成果	拡充		④	✓	②	①
	現状維持		③		⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・現在使用停止となっている塩尻市浄化センターの次亜塩素酸ナトリウム貯留タンクを含む塩素消毒施設の更新工事を早急に行うため、業務委託により実施設計中である。	・榑川浄化センターは機器故障が多くなってきたことから、大規模更新について検討を始める必要がある。 ・交付金の内示率が低くなってきていることから、余裕のある改築計画を立案する必要がある。 ・消化タンク及び消化ガス発電の導入可能性調査を実施しており、今後この費用が増加する可能性がある。	・塩素消毒施設更新工事を令和7・8年度の債務負担とするため、12月定例会に補正予算を計上する。

第1次査定	—	第2次査定	—
-------	---	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○処理場改築更新 ・計画・調査 ・改築更新工事	塩尻市浄化センター改築更新		※	200,000	▲38,000	162,000		162,000		162,000
		檜川浄化センター改築更新		※	10,000	▲2,000	8,000		8,000		8,000
		小野水処理センター改築更新			30,000	▲25,000	5,000		5,000		5,000
		贄川浄化センター改築更新			5,000		5,000		5,000		5,000
							0		0		0
	事業費合計			245,000	▲65,000	180,000	0	180,000	0	180,000	
	財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	50.55%	110,000	▲99,000	11,000		11,000		11,000
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	下水道事業債	95%	95,000	+56,000	151,000		151,000		151,000
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
地方債3		(地方債名)				0		0		0	
その他		(名称)		40,000	▲22,000	18,000		18,000		18,000	
一般財源			0	+0	0		0		0		

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・塩尻市浄化センターA-3系反応タンク内部の曝気設備更新工事を行った。	・水処理の最重要部分である曝気設備を更新したことにより、水処理の安定化が図れた。また、従来の方式よりも省エネ製品であることから、エネルギー消費の削減に寄与するものと考えられる。	・令和11年までのストックマネジメント計画では、管理棟などの改修工事やA-3系初沈設備等の更新を予定しているが、国の交付金をもらえるかどうか不透明な部分がある。 ・塩素消毒設備は、早急に改修する必要があるため、市単独費で更新工事を行う。

○評価指標

評価指標(単位)	事業進捗率(%)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0.0	29.0	
実績値(事後評価)	29.0		
目標値	36.1	51.1	100
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・概ね計画どおりの進捗となっている。		

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	主査	氏名	清沢 伸一郎	連絡先(内線)	5501
最終評価者	下水道課長	氏名	北井 啓太	担当係長	下水道係長	氏名	二茅 将大		

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	農業集落排水統合事業				担当課	下水道課				施策	9-4	
目的	対象	下水道を使用する市民								新規/継続	継続	
	意図	汚水処理事業の施設・経営の効率化を図る。								会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○農業集落排水統合 ・小曾部処理区 ・宗賀南部処理区 ・東山処理区				○農業集落排水統合 ・小曾部処理区 ・宗賀南部処理区 ・東山処理区				○農業集落排水統合 ・東山処理区			
事業費・財源	決算額	(千円)	151,620	予算額	(千円)	230,000	計画額	(千円)	30,000			
	舗装本復旧工事		7,106	舗装本復旧工事		47,000	機器撤去工事		30,000			
	機器撤去工事		0	機器撤去工事		69,000						
	接続管路工事		127,817	接続管路工事		102,000						
	事業計画変更、実施設計		16,038	機器撤去実施設計		12,000						
	資材単価調査委託・移転補償		659									
特定	151,620	一般	0	特定	230,000	一般	0	特定	30,000	一般	0	

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	A
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・昨年度、小曾部浄化センターの機器撤去工事を単独で発注したが、規模の小ささから不調となってしまった。今年度は新たに宗賀南部の管路接続が完了し、浄化センターの利用が終了したため、合算での機器撤去工事を発注を予定している。</p>	<p>・東山処理区について、接続管路設置が国道20号の占用となるため、国道事務所と協議中であるが、条件が厳しく、解消の検討等に時間が必要であるため、工事開始、事業完了が遅れる可能性がある。</p> <p>・宗賀南部工区の実施に伴い、掘削の影響とみられる井戸水の水量減少による損失補償が必要となった。また、舗装本復旧について、当初想定していなかった水道の仮配管跡の復旧などが必要となった。</p>	<p>・昨年度から東山地区管路接続工事の詳細設計を実施中であるが、国道占用協議が難航しており、工事着手が予定より遅れる。場合によっては、今年度分予算を次年度へ先送りするなどの措置が必要と思われる。また、国道事務所からの条件によっては工事費増額の可能性もある。</p>

第1次査定	—	第2次査定	—
-------	---	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○農業集落排水統合 ・東山処理区		機器撤去工事(東山)	※	30,000		30,000		30,000		30,000
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		30,000	+0	30,000	0	30,000	0	30,000
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	下水道事業債	95%	28,500		28,500		28,500		28,500
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)			1,500	1,500		1,500		1,500
一般財源					0	+0	0	0	0	0	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度から統合された小曾部処理区について、舗装本復旧工事を実施した。 令和7年度統合の宗賀南部処理区について、接続工事を実施した。 令和8年度統合予定の東山処理区については、接続工事实施のために、実施設計を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 小曾部処理区は処理場の機器撤去が終われば事業が完了する。 宗賀南部処理区は大部分の管路接続が完了した。 東山処理区は事業計画の変更が終わり、接続工事に向けて設計を実施中。 	<ul style="list-style-type: none"> 小曾部浄化センターと宗賀南部浄化センターの機器撤去工事を実施しなければならない。 東山処理区について、接続管路設置が国道20号の占用となるため、国道事務所と協議中であるが、条件が厳しく、解消の検討等に時間が必要であるため、完了が遅れる可能性がある。

○評価指標

評価指標(単位)	統合済み処理区数(処理区)		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	3	4	
実績値(事後評価)	4		
目標値	4	5	5
(事後評価) 指標実績値の要因分析	概ね計画どおりの進捗となっている。		

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	二茅 将大	連絡先(内線)	1234
最終評価者	下水道課長	氏名	北井 啓太	担当係長	下水道係長	氏名	二茅 将大		

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		雨水幹線整備事業				担当課		下水道課		施策		9-4	
目的	対象	市民						新規/継続		継続			
	意図	市街地における浸水リスクの軽減を図る。						会計区分		一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度				
	○雨水幹線整備 ・田川左岸3-1号				○雨水幹線整備 ・田川左岸3-1号				○雨水幹線整備 ・田川左岸3-1号				
事業費・財源	決算額 (千円)		4,829		予算額 (千円)		13,000		計画額 (千円)		40,000		
	実施設計委託料		4,829		実施設計委託料		13,000		雨水幹線工事		40,000		
	特定	4,829	一般	0	特定	13,000	一般	0	特定	40,000	一般	0	

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	総合評価	B
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・建設課で作成された上流の排水計画では、九里中交差点への流入は迂回させる計画となり、予定していた九里中交差点付近での早期の側溝整備の必要がなくなった。</p> <p>・また、国による国道19号の拡幅が進んでおり、当箇所の整備も遠くない将来に実施される予定であるため、整備時期について再検討が必要となった。</p>	<p>・近年の気象変動により、局地的な豪雨の影響を受ける箇所が新たに発生した。家屋への被害も発生しそうな見通しであり、地元からの対策要望も来ている。実施の所管を建設課と交付税措置がある起債の活用等財源を含めて協議中である。</p>	<p>・国道19号内の工事については、早期整備の必要がなくなったことから、国道19号の拡幅工事とあわせて実施していくことで、費用的、施工条件での改善が期待できるため、国道事業の進捗を見守る。</p> <p>・局所的な降雨の規模が大きくなり、影響を受ける箇所が発生しているため、精査し、整備箇所に優先順位をつけて進める必要がある。</p> <p>・野村吉田エリアで民間事業者主体での産業用地の造成が画策されている。当該エリアの産業用地利用のためには雨水排水施設の新規整備が必須となるため、その準備が必要となる。</p>

第1次査定	—	第2次査定	—
-------	---	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和8年度	○雨水幹線整備 ・田川左岸3-1号		雨水幹線工事	※	40,000		40,000		40,000		40,000	
							0		0		0	
							0		0		0	
							0		0		0	
							0		0		0	
							0		0		0	
			事業費合計		40,000	+0	40,000	0	40,000	0	40,000	
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)					0		0		0
		県支出金	(補助金名)					0		0		0
		地方債1	下水道事業債	95%	38,000		38,000		38,000		38,000	
地方債2		(地方債名)				0		0		0		
地方債3		(地方債名)				0		0		0		
その他		(名称)		2,000		2,000		2,000		2,000		
一般財源						+0	0	0	0	0		

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・雨水管の国道横断設計に必要となるため、先立って九里巾交差点で地質調査を実施した。	・管路の推進工法検討のために必要となる地質データが得られた。	・建設課で作成された上流の排水計画では、九里巾交差点への流入は迂回させる計画となり、予定していた九里巾交差点付近では側溝整備がなくなった。 ・また、国による国道19号の拡幅が進んでおり、当箇所の整備も遠くない将来に実施される予定であるため、整備時期について再検討が必要である。

○評価指標

評価指標(単位)	田川左岸3-1号雨水幹線整備延長(m)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	687	687	
実績値(事後評価)	687		
目標値	687	687	712
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・概ね計画どおりの進捗となっている。		

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	二茅 将大	連絡先(内線)	1234
最終評価者	下水道課長	氏名	北井 啓太	担当係長	下水道係長	氏名	二茅 将大		